令和８年 11 月２日

公社住宅を活用してグループホームの開設等をお考えの事業者　各位

大阪府福祉部障がい福祉室生活基盤推進課

令和８年度第２回活用希望調査の実施について

日頃から、障がい福祉施策の推進に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、大阪府では、障がい者の地域移行を推進するため、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づく指定障がい福祉サービス事業者でグループホームの開設等をお考えの事業者に対し、公社住宅の斡旋を行っているところです。

今調査では、公社住宅の活用を希望される事業者のうち、**令和９年３月１日までに開設等をする予定であるものを対象**として標記調査を実施しますので、活用を希望される場合は「調査票」に必要事項を記入の上、下記により申し込んでください。

なお、「公社団地一覧表」に掲げた団地はあくまでも「候補」であり、空き状況や希望内容等により、斡旋できない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

記

１　申込期限　　**令和８年 11 月 24 日（火曜日）17 時 00 分必着**

２　申込方法　　別添調査票により電子メールで送信してください。

メールアドレス：seibi@gbox.pref.osaka.lg.jp

（メールの件名は「公社住宅の活用希望」としてください。）

※調査票送信後には、必ず下記担当まで到達確認を行ってください。

・メールアドレスが誤っていた場合には、調査票の受理はできません。申込期限後に、受理されていないことが判明した場合は、次回以降の希望調査の申込をお願いすることになります。

３　留意事項

大阪府住宅供給公社住宅でのグループホーム開設等には、いくつかの留意事項があります。**必ず、ホームページの「その他ご留意いただく事項」（住戸の斡旋の回答から原則２カ月を目途に、グループホームを開設していただく必要がある等）を御確認ください。**

なお、住宅の斡旋の回答につきましては、令和９年１月頃を予定しています。

【提出先・お問合わせ先】
大阪府福祉部　障がい福祉室
生活基盤推進課　整備グループ　杉本・宮崎
ＴＥＬ　０６－６９４４－６６７２
ＦＡＸ　０６－６９４４－６６７４
メールアドレス　seibi@gbox.pref.osaka.lg.jp